

年頭のご挨拶



香川県中小企業団体中央会
会長 国東 照正

明けましておめでとうございます。

皆様方には、平成28年の輝かしい新春をお健やかにお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

また、平素は本会の運営に際しまして、格別のご支援とご協力を賜っておりますことに深く感謝申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、わが国は経済対策の効果により緩やかな回復基調にあるものの、消費税引き上げによる影響、円安による仕入れ価格やエネルギーコストの上昇、人材不足等により中小企業にとって厳しい状況となりました。

そのような中、本会青年部では9月27日に「第2回さぬき産shokuフェスタ～中央会青年部まつり2015 inサンポート～」を開催し、子ども達に「働くことの楽しさ」や「伝統技術の素晴らしさ」を伝えるとともに地場産品の展示・PR等も併せて行い、来場者は1万人を超え好評を博しました。

さらに、国の平成26年度補正予算事業である「ものづくり・商業・サービス革新補助事業」においては、本年度も本会が香川県地域事務局となり、県内企業等153社(全国では13,134社)が採択されたところです。今後、補助金を活用した設備投資等を通じて地域経済の活性化に繋がることが期待されています。

昨今、わが国では、人口減少、高齢化、東京一極集中などによる地方消滅の危機が迫っているといわれており、これに対して、「地方創生」、「一億総活躍社会」の推進が唱えられています。しかし、いずれにしても、今後のわが国発展の鍵を握るのは「地方」であると思います。我々地方の事業者はこうした認識の下、地域経済の活性化に邁進していく必要があります。

私ども中央会は昭和31年2月16日に発足し、本年で60周年という節目の年を迎えることから、本年10月27日には記念式典を開催する運びとなっておりますが、今後とも引き続き、中小企業団体唯一・専門の支援機関として、その使命を十分に果たすべく、ニーズを的確に把握しながら、地域産業の支援をはじめ、経営革新・創業等への支援、賑わいのある街づくり、新規組合設立の一層の推進などの諸事業を従来にも増して展開してまいり所存であります。

最後に、新年を迎え、中小企業組合をはじめとする関係者の皆様方が心も新たに、本県経済の発展と中小企業の振興のために邁進されますことをご期待申し上げますとともに、本年が皆様方にとって前途明るい年となりますことを心よりお祈り申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感



四国経済産業局長
成瀬 茂夫

平成28年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

四国の経済は、総じて緩やかな持ち直しの動きで推移しておりますが、一部に中国経済の減速等による影響で弱い動きがみられるなど、地域の中小企業においては、未だに景気回復を実感できていない状況にあります。

このような中、経済産業省としては、中小・中堅企業の支援に力を注ぎたいと考えております。情報面、人材面、資金面で弊省の各種施策を駆使するとともに、関係省庁等とも密接に連携し、一過性ではなく、継続的に寄り添って支えていきたいと考えております。

例えば、地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者の経営支援体制を強化するため、各県の「よろず支援拠点」の機能拡充・強化を図るほか、事業引継ぎを促進するため、事業引継支援センターの機能を強化し、事業の円滑な承継を推進してまいります。併せて、生産性向上の観点から中小企業・小規模事業者が行う産学官金連携による革

新的な研究開発や新しいサービスモデルの開発等を支援してまいります。

このほか、四国地方産業競争力協議会において、四国経済界の代表及び自治体関係者が取りまとめた「四国産業競争力強化戦略(改訂2015)」を関係省庁と連携しながら着実に実行してまいります。

このようなことで、中小・中堅企業が地域経済を牽引する中核企業に成長し、収益の向上、雇用や賃金の改善につながり、経済の好循環の成果を全国、四国の津々浦々まで浸透させて地域経済の活性化を図ってまいります。

また、昨年10月に大筋合意に至ったTPPを踏まえ、四国経済産業局は、農商工連携による輸出拡大等を支援するとともに、外国人旅行客の増加や消費を喚起する環境整備を推進してまいります。

今後とも、四国経済の発展と活力ある地域づくりに向け、職員一丸となって全力で取り組んでまいりますので、本年も一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

「新しい年を迎えて」



香川県知事
浜田 恵造

明けましておめでとうございます。

皆様方には、産業の振興と活力ある地域づくりをはじめ、県政の推進に格別のご理解とご協力をいただいております。深く感謝いたします。また、日頃、中小企業の組織化の推進や組合の運営指導を通じて、県内中小企業の経営の安定と近代化に努められるとともに、人材育成にも積極的に取り組まれており、心から敬意を表します。

現在、我が国は、人口減少や少子高齢化の進行、財政状況の悪化、経済のグローバル化の進展など、社会経済情勢の急激な変化により、大きな岐路に立っており、とりわけ、人口減少問題については、地域経済の縮小、地域活力の低下等が懸念されています。

こうした中、香川県では、これまでの成果を基に、今後さらに県勢を発展させていくため、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の三つの柱を軸に、次年度からの新たな香川づくりの指針として、「新・せとうち田園都市創造計画」を策定しました。

中でも、「成長する香川」では、将来にわたる本県経済の持続的な発展を目指し、地域の強みを生かした成長産業の育成や企業の競争力強化、産業人材の養成等に取り組み、雇用の確保を図るほか、官民一体となった移住者の受入れ支援の充実に努めるとともに、UJIターン就職を進めることにより、移住・定住を促進してまいります。

こうした施策を着実に推進することにより、県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、県内に流入する人の流れをつくり、人口の社会増につなげてまいりたいと考えています。

皆様方には、今後とも、本県経済の発展と活力ある地域づくりに一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

本年が皆様方にとりまして、穏やかで明るく希望に満ちた年となりますよう願いたしますとともに、香川県中小企業団体中央会のますますのご発展と、会員の皆様のご健勝、ご多幸をお祈りいたします。

年頭に当たって



全国中小企業団体中央会
会長 大村 功作

明けましておめでとうございます。平成28年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年6月に会長に就任後、初めて迎える新年であります。新会長として半年間を振り返りますと、消費増税後の内需低迷の長期化に加え、中国経済の停滞による外需の減退により、多くの中小・小規模事業者は、昨年も景気回復の実感が得られない厳しい年でした。また、消費税の複数税率制度の導入やTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の大筋合意など、中小・小規模事業者を取り巻く事業環境は、急速な変革を迎えることとなりました。

政府は、新たに「新・三本の矢」を掲げるとともに、サービス業の生産性向上に向けた数値目標を設定するなど、「地方創生」「一億総活躍社会」の実現に向けて様々な政策の推進を図っています。

こうした中、昨年11月20日に沖縄県宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催した第67回中小企業団体全国大会では、中小・小規模事業者が連携・組織化を一層推し進め、IT投資や省力化投資を促進し、生産性の向上の担い手と地方創生の牽引役となること等の宣言をいたしました。

明けて平成28年こそは、全国の中小・小規模事業者が「稼ぐ力が付いた」と実感できる年になることを

強く期待しています。そのためには、生産性の向上によって利潤の獲得と内需・消費拡大を進め、地域資源や農商工連携の促進、TPPの活用を踏まえた海外展開や観光関連産業間の連携強化など攻めの経営力強化と人材の育成・確保について、組合をはじめ中小・小規模事業者が「群」となって積極的に取り組んでいく必要があります。

まもなく、東日本大震災発生から5年となりますが、被災県の復興はまだ道半ばという状況です。復興の加速化に向け中央会の持つ組織・人的ネットワークをフルに活用して、最大限の支援の継続を行って参ります。

本会は、今年創立60周年を迎えます。多くの先人のご努力によって培ってきた全国中央会の運営に携われることを誇りに、「団結は力、見せよう組合の底力」の具現化に向けて邁進して参ります。

本年が、中小・小規模事業者が持ち前のバイタリティを大いに発揮し、良き1年となりますことをご祈念申し上げまして、年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

平成28年元旦

年頭のご挨拶



株式会社商工組合中央金庫
高松支店長 植田 恭弘

新年明けましておめでとうございます。

平成28年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。また平素は、商工中金の業務運営に格別なご支援ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年のわが国経済は海外経済の減速が国内に波及し、景気回復は緩慢なものとなりました。中小企業の景況感を当金庫の「中小企業月次景況観測」で見ますと、景気判断指数は上昇する場面も見られましたが、概ね好転・悪化の境目となる50手前で一進一退の動きとなり、景況感の持ち直しは停滞した状況にあります。特に人手不足感の高まりや、円安による原材料仕入価格の高止まりが懸念材料となっております。

このような環境の元、商工中金では危機対応業務を中心に組織をあげてセーフティネット機能の発揮に取り組んで参りました。昨年春の通常国会において商工中金法の改正が行われ、危機対応

業務が商工中金の責務として定められたことも受け、地域の中堅・中小企業の皆様の抱える問題に真摯に向き合い、その解決のために全力を尽くすことこそ我々に与えられた使命であると再認識したところでございます。

本年もセーフティネット機能発揮に加え、地域の各機関との連携を一層図りつつ、商工中金の特色である全国ネットワーク機能や総合金融機能を最大限活用し、中堅・中小企業の皆様の成長や再生などライフスタイルに応じた的確なソリューションを提供して、地域における生産性向上などの面的な地域経済の活性化に貢献してまいりますので、引き続き格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆様にとって素晴らしい年でありますよう、また香川県中小企業団体中央会のますますのご発展と、会員の皆様のご健勝、ご多幸を心から祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

明けましておめでとうございます

本年もよろしく願い申し上げます



香川県中小企業団体中央会

会 長	国東 照正	香川県信用組合	理 事	日下 雅彦	香川県不動産事業協同組合
副 会 長	八木 敏彦	全四国スレート販売協同組合	//	向井 幸司	香川県自動車整備商工組合
//	合田 武	香川県鉄工事業協同組合	//	川原 陸	香川県美容業生活衛生同業組合
//	大内 泰雄	香川県商店街振興組合連合会	//	三好 忠廣	香川エルピーガスクリーン協同組合
//	松永 雪夫	香川県生コンクリート工業組合	//	斉藤 孝	香川県建築設計協同組合
専務理事	村井 真明	専 従	//	田中 邦彦	香川県食糧事業協同組合
常任理事	榊 久雪	香川県火災共済協同組合	//	香西 幸夫	香川県建築事業協同組合
//	太田 英章	香川県臨海企業団地協同組合	//	岡 隆夫	香川県中古自動車販売商工組合
//	大峯 茂樹	本場さめきうどん協同組合	//	坂本 智	香川県屋外広告美術協同組合
//	川畑 政廣	香川県タクシー協同組合	//	高松 斎	小豆島手延素麺協同組合
//	楠井 芳則	香川県縫製品工業協同組合	//	森 茂	香川県造園事業協同組合
//	太田 元	庵治石開発協同組合	//	佐々木敏晴	香川県漆器工業協同組合
//	中川 悟	香川県管工事業協同組合連合会	//	奥田 章雄	香川県印刷工業組合
//	山下 正一	香川県電気工事業工業組合	//	津村 潤治	協同組合日専連高松
//	三矢 昌洋	香川県ホテル旅館生活衛生同業組合	//	福岡 秀之	赤帽香川県軽自動車運送協同組合
//	佐々木正富	建設協同組合高松総合センター	//	真鍋 道雄	香川県農機具商工業協同組合
理 事	鎌田 郁雄	香川県醤油工業協同組合	//	友國 誠二	日本手袋工業組合
//	楠木 寿嗣	一般社団法人香川県トラック協会	//	浜本 哲夫	小豆島調理食品工業協同組合
//	神原 満	川重坂出事業協同組合	//	土居 正明	中央会青年部会長
//	辻村 啓一	香川県砕石事業協同組合	監 事	大塚 成和	香川県中央コンクリートブロック協業組合
//	増田 浩	瀬戸内食品加工協同組合	//	和泉 一郎	仕出し協同組合スプリング
//	中村 新一	香川県家具商工業協同組合	//	長居 亮三	高松エルピーガス販売協同組合
//	木下 敬三	香川県製粉製麺協同組合			

中国のごくごく一部見聞録
2015



正岡 利朗
(高松大学経営学部 教授)

Toshiro
Masaoka

皆さま、明けましておめでとうございます。当方の担当も13年目に突入しましたが、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。今回の話題は、昨年12月に5年ぶりに仕事で訪問した中国についての印象です。と言っても、西安、青島、上海の3都市のみのことで、今回の主な注目ポイントは大気汚染と物価、そして交通状況についてです。

まず、大気汚染です。西安に到着したのはすでに夜で、霧がずいぶんかかっていた。翌朝起きてみると、ホテルから見える外の風景は一面真っ白、視程は50mもなく、移動中、道路脇に林立するビル群が微かなシルエットにしか見えない状況でした。

同行している「中国痛」の同僚によると、西安の冬季は時々濃霧が発生し、とくに珍しい現象ではないとのことですが、懸念されるのはPM2.5です。一応気休め程度のマスクはしていましたが、地元の情報通に伺うと、「久々の、最大級のPM2.5の発生」であるそうです。翌日はそこそこ晴れ渡り、視界が確保され、確かに常にはこうではないことを理解しましたが、中国の大気汚染の例として日本で紹介される写真の通りに白い「毒霧」が覆っていたわけです。

ただし、その渦中にいた実感として、別に目とか頭等に痛くなるわけでもなく、夜に鼻をかむと、鼻水が黒い程度のものでした。「ただちに健康に影響を及ぼすことはない」という表現はこのような状況を意味するのでしょうか。そして、地元の方々のマスク着用率はざっと見て5%に満たないものでした。

続いて、物価です。前回と同様、時間が許す限り、各地でスーパーやコンビニを見て回りましたが、前回は「果物などの生鮮食料品は概ね安いものの、菓子などの加工食品類は、なんと、大半がわが国のスーパーでの類似品の概ね8割前後の価格設定」と書きました。それが今回は、ほとんどの食品は日本と同等かそれ以上の価格設定であり、当方は驚きを隠せませんでした。

さらに仔細に観察していくと、(日本的な常識からは)不思議なことに菓子や乳飲料を含め、工業的な手法で大量生産される商品の方が高めで、手作りのお総菜とかは安めでした。また、青島のスターバックスでキャラメルマキアートのトールサイズを注文しましたが、これが34元(1元=19円で換算して約640円)で、日本より200円も高い価格であるのに、学生たちがフツーにたむろしていました。

この学生たちのアルバイトの時給は、西安では郊外の喫茶店で10元、中心部では15元程度で、青島、上海ではもっと高いそうですが、前回の、西安のケンタッキーフライドチキンの時給5元と比較して数倍に上昇しています。しかし、当方が学生であったなら、スタバに入ることは絶対にせず、中華風ハンバーガーとも言える「ロージャーモー(具材により異なるが約8元程度)」をお総菜コーナーで買って外で食べるスタイルになりそうです。

ちなみに、このロージャーモー、現時点でも日本ではほとんど知られていないようですが、実においしいB級グルメなので、そのうち日本でも流行るかも。

また、俄に信じがたいのは住宅の価格です。青島で本学卒業生の購入したマンションに案内されました。一応利便性の高い地区にあるらしいのですが、ゴミゴミした敷地内にある2LDK、築30年以上の中古マンションが(1室)2,000万円近くもしたというので仰天しました。日本(高松)であればせいぜい5、600万円程度にしか思えないような物件です。

中国での住宅価格は2000年代に急激に上昇したのですが、現在でもこの上昇は止まっていないようです。日本と違い、賃貸住宅の借り主の立場は保護されておらず、すでに数年居住している場合であっても貸し主は好き勝手に家賃の値上げを通告し、「不満があれば出て行って」と言うことができます。つまり、借り主は常に値上げに怯えさせられ、持たざる者の悲哀を痛感させられるようです。一方、持っているだけで値上がりは確実、ヒトに貸したら大家さんにもなれるし、さらに海外渡航が容易になる、子供の都市戸籍取得に有利ということもあって、結婚を機に親の援助も受けながら、ムリしてでも人々は住宅購入に励むとのことでした...

ただし、この状況は「都市に農村や国外からの移住が継続する限り」、「住宅の供給不足が続く限り」において成り立つもので、その後はお約束のバブル崩壊が待ち受けているような。しかし、我々が体験してきた1990年前後の状況を説明しても、彼らには一切参考にならないようで、「歴史から学ぶ」というのは、非常に難しいものなのかもしれません。

最後に交通状況です。西安の路上にはヒト、クルマ、オートバイ、三輪車が溢れており、カオス状況を呈していました。当方のイメージでは、5年前よりもクルマが増えた分悪化しているようでした。そして、多くのオートバイは濃霧の中でも夜間でも無灯火で走り回り、片側3車線以上もある道路でもクルマの途切れるタイミングを見計らって、どこでも好き勝手に横断する歩行者との接触が目の前で起こらないかとヒヤヒヤものでした。

クルマ同士のコミュニケーションはほとんどなく、ただお互いクラクションを鳴らすのみで、混雑時には高速道路の料金ゲート前などでも、レーンが3つある場合、車列が5つできあがっています。そして、ドライバーは隙あらば横に並んでいる他のクルマより先に鼻先を突っ込むことに腐心しているのです。

西安よりも、青島、上海の方が交通状況は幾分マシでしたが、当方には、それら都市の中で運転できる自信はまったくありません。そして、帰国後、空気のおいしさを満喫しながら自宅までクルマを運転している際に、(県民から厳しい指摘を受けている)香川県の交通状況は、これらに比べればなんて素晴らしいんだ!と不覚にも思ってしまったのでした。

中央会だより 1

中小・小規模企業活力強化香川県集会を開催

12月1日、香川県中小企業団体中央会、香川県商工会連合会、香川県商工会議所連合会及び香川県商店街振興組合連合会の商工4団体は、高松国際ホテルにおいて「中小・小規模企業活力強化香川県集会」を開催しました。

この集会は、中小企業の経営力向上や経営環境の整備を実現するために、国・県等に中小企業への重点的な施策の展開を要望し、中小企業の活力ある成長・発展を図ることを目的に開催したもので、成瀬茂夫四国経済産業局長、伊勢野正憲香川県商工労働部長、有福哲二香川県議会経済常任委員長をはじめ、多数の来賓がご臨席のもと、4団体の役員など県下から中小企業経営者170名が参加しました。

香川県商工会議所連合会の竹崎克彦会長が主催者代表として挨拶を行った後、本会の国東照正会長が意見表明し、続いて、香川県商工会連合会の平田正数副会長が下記8項目の集会決議を発表、全会一致で採択しました。最後に香川県商店街振興組合連合会の杉尾英美副理事長が閉会挨拶を行い、盛会のうちに集会を終了しました。



▲意見表明を行う国東会長

【集会決議】

- (1)経済好循環の原動力である中小企業・小規模事業者の活力強化
- (2)地域創生の中核を担う中小企業・小規模事業者の活動基盤の強化
- (3)東日本大震災からの本格復興と福島再生に向けた不断の支援
- (4)2020年オリンピック・パラリンピック東京大会のレガシー創出に向けた、地方と中小企業の魅力・技術等の世界への発信
- (5)四国の少子化・人口減少対象の推進
- (6)南海トラフ地震等大規模災害に対する防災・減災対策の推進
- (7)四国の新幹線導入に向けた取り組みの促進
- (8)坂出北インターチェンジのフルインター化の早期実現



▲集会の様子

中央会だより 2

新規学卒者等の採用に関する要請

12月18日、本会に対して、香川県知事、香川労働局長、香川県教育委員会教育長、四国経済産業局長の連名で、新規学卒者等の採用及び職場定着に関する協力要請がありました。

香川県の経済は、基調的には緩やかな回復を続けており、雇用情勢は、一部に弱さが見られるものの、改善しつつあると判断しております。これを受けて、県内の来春卒業予定者の就職内定率が、10月末現在で高校生は、昨年を上回り、大学生につきましても、採用選考開始時期変更による影響はありますが、引続き堅調に推移しており、新規学卒者の就職環境は改善しています。

一方、就職先が決まらないまま卒業すると、正社員として就職することが困難になり、フリーター等の不安定な雇用形態となることや、就職しても早期に離職してしまい、職場に定着しない者が増加傾向にあることが危惧されており、将来を担う人材が県内企業に就職・育成され、本県経済の活力を維持するためにも、新規学卒者の正社員での積極的な採用や就職後の職場定着は、喫緊の課題であると考えております。

今回の要請は、このような状況を踏まえ、本会を始め、香川県商工会議所連合会、香川県商工会連合会、香川県経営者協会の商工4団体に対してなされました。

つきましては、会員組合等におかれましては、傘下事業所に新卒者の職場定着、新卒予定者の積極的な正社員への採用等についてご周知いただきますようご協力をお願いいたします。



▲要請を受ける村井専務理事（右）

お知らせ 1

冬季の節電・省エネルギー対策のお願い ～四国経済産業局～

今冬、四国電力管内では、厳冬となることを想定した上で、瞬間的な需要変動に対応するために必要とされる予備率3%以上を確保できる見通しですが、大規模な発電所のトラブルが発生した場合、安定供給が出来ない可能性が懸念されます。そこで、平成27年12月1日から平成28年3月31日までの平日(12月29日～31日を除く)、9:00～21:00までの間、節電へのご協力をお願いします。

節電メニュー(例)

空 調

- 重ね着などをして、室温20℃を心がける。(設定温度を2℃下げた場合 節電効果7%)
- 窓には厚手のカーテンを掛ける。(節電効果1%)

照 明

- 不要な照明をできるだけ消す。(節電効果4%)
- 照明器具を購入するときは、省エネ型の電球型蛍光灯やLED電球等を選択する。

電力消費機器

- 冷蔵庫は設定温度を「弱」に変え、窓を開ける時間を減らし、食品を詰め込みすぎないようにする。(節電効果1%)
- テレビを省エネモードに設定し、画面の輝度を下げ、不要な時は消す。(節電効果2%)
- 本体の主電源を切る。長時間使わない機器はコンセントからプラグを抜く。(節電効果1%)

お知らせ 2

中央会からのお知らせ

平成28年香川県中小企業団体中央会新春講演会並びに新春交流会及び香川県商店街振興組合連合会新春講演会を下記のとおり開催いたします。

みなさまお誘い合わせの上、多数ご参加下さいますようお願い申し上げます。

【香川県中小企業団体中央会新春講演会並びに新春交流会】

- 日 時 平成28年1月20日(水) 16時～
- 場 所 高松国際ホテル 新館2階「瀬戸の間」高松市木太町 2191-1 TEL 087-831-1511
- 内 容 (1) 新春講演会(16時～17時30分)
テーマ 「2016年 日本経済の展望と今後の企業経営」
講 師 神戸国際大学経済学部教授 中村 智彦 氏
- (2) 新春交流会(17時40分～18時30分)
参加料 無 料(講演会並びに交流会)
- 申込先 香川県中央会 総務企画部(丸山、朝國、片岡) TEL 087-851-8311

【香川県商店街振興組合連合会新春講演会】

- 日 時 平成28年2月5日(金) 15時～
- 場 所 リーガホテルゼスト高松 3 階「翡翠」香川県高松市古新町9-1 TEL 087-825-0505
- 内 容 (1) 新春講演会(15時～16時30分)
テーマ 「日本経済の現状と課題～明るい未来をつくるために～」
講 師 エリーパワー株式会社 取締役常務執行役員 辛坊 正記 氏
受講料 無 料
- 申込先 香川県商店街振興組合連合会 事務局(西本、小松原、谷本) TEL 087-851-8311

売上高の縮減により先行きは依然として予断を許さない状況

2015年11月

11月の県内景況は、前年同月と比べて業界の景況DI値は-14.6ポイントで前月調査の-8.3ポイントから6.3ポイントの悪化となった。その他の主要指標のDI値においては、売上高DI値は-27ポイントで前月調査の-20.9ポイントから6.1ポイントの悪化、収益DI値は-33.4ポイントで前月調査の-31.3ポイントから2.1ポイントの悪化となり2ヶ月ぶりに主要3指標全てで悪化となった。全国的な暖冬傾向が冬物需要の消費性向を大幅に低迷させており、気候変動やコスト高に伴う価格体系の不安定化も相俟って、需給バランスの不調を引き起こし、売上高の縮減を招いており、中小企業の先行きは依然として予断を許さない状況にある。

香川県内の業種別DI値の変化（対前年同月比）

		売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人数	業界の景況
製造業	食料品	☺	☺	☺	☺	☺	☺	☺	☺	☺
	繊維・同製品	☹	☹	☺	☺	☹	☹	☹	☺	☹
	木材・木製品	☺	☺	☹	☺	☺	☺	☺	☺	☺
	印刷	☺	☺	☺	☺	☺	☺	☺	☺	☺
	窯業・土石製品	☹	☹	☺	☹	☹	☹	☹	☺	☹
	鉄鋼・金属製品	☼	☺	☺	☺	☹	☺	☼	☼	☺
	一般機器製造業	☺	☼	☺	☼	☺	☺	☼	☼	☼
	輸送用機器	☼	☺	☺	☺	☼	☼	☼	☼	☼
	その他	☹	☹	☺	☺	☹	☹	☺	☺	☹
非製造業	卸売業	☺	☺	☺	☺	☺	☺	—	☺	☺
	小売業	☹	☺	☹	☺	☹	☺	—	☺	☺
	商店街	☹	☹	☺	☺	☹	☹	—	☺	☹
	サービス業	☺	—	☺	☺	☺	☺	—	☺	☺
	建設業	☹	—	☹	☺	☹	☺	—	☺	☹
	運輸業	☺	—	☺	☺	☹	☹	—	☹	☹
	その他	☺	—	☺	☺	☺	☺	—	☺	☺
DI値(当月)		-27	-2.8	-10.4	-6.3	-33.4	-20.9	0	4.2	-14.6
DI値(前月)		-20.9	0	0	-8.3	-31.3	-18.8	4	2.1	-8.3

好 転 ☼	やや好転 ☹	変わらず ☺	やや悪化 ☹	悪 化 ☹
30以上	10～30未満	10未満～▲10	▲10超～▲30未満	▲30以上

DI(ディフュージョン・インデックス)・・・前年同月と比較した企業の景況感を示す業況判断指数

計算式:「増加」「好転」した組合数-「減少」「悪化」した組合数/有効回答組合数×100

※ただし、在庫総数についてはDI値マイナスの場合には好転、プラスの場合には悪化の方向とします。

※中央会では、県内の地区・業種を代表する中小企業組合の役職員(19業種、48名)を情報連絡員として委嘱しており、本調査報告は、連絡員からの景況報告をもとに毎月集計しております。

業界情報

【食料品】

- 出荷量は対前年同月比95.9%。(調理食品)
- 秋には原材料の高騰があったものの現状は一巡したようである。それらに対する商品の価格転嫁が十分に出来ていないメーカーも多い。仕事量については外食などの人材不足の影響から受注増となっているものの、メーカー各社でも受注に対応しきれないという問題も発生している。(冷凍食品)
- 組合員の業況はほぼ前年同期比と同程度の水準で推移しているものと推察できるが、毎年脱退する組合員が発生している。その理由としては廃業、転業が主なものであるが組合員減少傾向が続いている。組合の11月末現在の生協出荷状況は対平成25年度同期比で94.3%、対前年度同期比で102.1%となっている。(醤油)

【繊維・同製品】

- 本格的シーズンの11月は暖冬で、店頭での販売は非常に厳しい状況である。12月以降の寒さに期待するがシーズン中盤に入っているがあまり期待できない。スポーツ手袋は暖冬の影響でゴルフ手袋を中心にプレー人口も増えて、やや増加の感がある。(手袋)

【木材・木製品】

- 製材は原木入荷量は変わらないが、価格は少し下がった。市場は売上げがやや減少。プレカットについては昨年と変わらない。(製材)
- 住宅着工数の減少に加え、木材の流通が外材から国産材へ移行する動きがある。外材専用工場で国産材をカットする場合、手間がかかり減産となるため業況は芳しくありません。(木材)

【印刷】

- 前月に引き続き先行き不透明ではありますが、前年同月対比で売上は不変であるようです。発注予算は前年より弱含みであり、大幅な業況改善は見込まれない現状です。(印刷)

【窯業・土石製品】

- 高松地区、三豊地区の共同販売再構築に向けた動きが具現化したものとなっている。(生コンクリート)

【鉄鋼・金属】

- 中国四国九州ブロック会議での同業者動向であるが、自動車関連はさておき、その他の業種においては求める水準には達していないようである。原材料、電気のコストアップ分をいかに単価に転嫁できるかが、業界の命題である。救いは燃料費が若干下がった事くらいである。(鍍金)

【一般機械】

- プラント機器、廃水、汚濁処理設備製造の工場は高操業度が続き要員の充足と加工外注の協力先の確保を進めている。首都圏を中心にインフラ整備投資が増え、ゼネコンからの発注が好調である。建設用クレーンの繁忙により関連企業、下請中小零細企業は時間外操業により納期を維持している。雇用の面においても人手不足が生じており、有期契約社員等により対応している。造船関連工業である船用エンジン製造、エンジン部品加工、液化ガス用高圧タンク製造は円安による造船業の建造量急増により2017年度までの受注は確保されており、現段階では目先の仕事量をいかに消化するかの対応に追われている。ただ、船価は上昇が見られず低価格が続く、多忙な業務量に比較して収益は乏しい。建設用鉄骨加工は消費税増税の駆け込み受注後の需要落ち込みから徐々に回復に転じ前年同期に比べ売上、収益ともに大幅に増加している。特に地元企業からの受注工事のみに留まらず、京阪神地域からの発注を確保しており年度内はフル稼働が続く見込みである。(一般産業用機械・装置)

【その他製造業】

- 現在組合員は来年用のうちのサンプルを作成中である。一般品の売上げは年々減少傾向であるが、各社とも期待を込めて取り組んでいる。(回廊)
- 10月、11月は家具調こたつがピークを迎えるが今年は暖冬の影響から売上が低迷、特に東北、関東地方が悪い。小物漆器も新製品開発は各種フェアへの出展を行っているが、売上は低調である。また経済産業省の助成を受け、組合員有志企業が国際家具見本市に出展した。(漆器)
- 業況は前年同月と比較して、少し増加しました。各店の売上は減少しましたが、同業者が少なくなり仕事が回ってきた結果、わずかではあるが売上の増加となった。(綿寝具)

【小売業】

- 11月に入り、気温が高かったことで果物物の生育状況が良くなり数量増の影響で10月までの高値に対して、価格が大幅に低下し、売上高では前年を下回る結果と

なった。(果物物)

- 販売取扱数量が3~5%減少という組合員が大半で、引き続き収益状況は悪い。販売価格は三豊・観音寺地区が愛媛県東予地域の価格競争の影響により低価格で販売されており、系列店は赤字運営を余儀なくされている。(石油)
- 地域店にとり近隣のシニア客とのつながり強化は急務だが、どのようにしたら良いかとなるとなかなか効果的な策は見当たらない販売店も多い。また何を行うにせよ即効性のある方策は少なく、情報発信を行いながらじっと息長く継続し、折に縫っての手直しや修正も必要ではないだろうか。こうした中、目新しい策とは言えないが一つの取っ掛け策で挑戦していきたい。テレビ離れが進んでいるとも言え、高齢者を中心とするシニア層は若年層と比較すれば、まだまだテレビ離れ度合いは低い。(電機)

【商店街】

- 気温の高い日が多く、商店街は人通りも前年以上にあり賑わった。しかしながら衣料品等の冬物が動かず、単価は下がる傾向にあった。月の後半には寒い日も増え、今後に弾みがつくと思われる。10月末に私鉄駅ビルにできた新たな商業施設はパイも増え、景気も見通しの悪い中でのオープンであり、賑わいには貢献するものの中心市街地の商業としては消耗戦となっている。商店街専用のプレミアム商品券の効果は長く続いており、婦人雑貨、化粧品等の売上を押し上げている。(高松市)
- 11月の後半はどの業種も売上が下がり、非常に厳しい月末でした。特に人通りも少なく、異常な状況でした。中旬の土曜日は県立高校生による香川の産業振興のイベントがあり、漆器、花、野菜、弁当の販売がありました。看護科の学生による血圧測定なども盛り上がりました。若い人のエネルギーを感じました。県主催のイベントであったこともあり、関係者、家族が見学に来たようで終日多くの人で賑わいました。(高松市)
- 中心市街地にある老舗の呉服屋が11月に閉店しました。最近閉店に歯止めがかかっていただけに残念です。(坂出市)
- 様々なイベントが行われたが、個店の売上には結びついていない。消費者は支出に見合う以上の価値や満足感を求めている。財布のヒモは固い。成熟化社会の小売業は絶え間ない革新と対応の資本力が必要だが、今の商店街では難しいのが現状だと感じる。(丸亀市)

【サービス業】

- 大手ゼネコンにパイプを持つ組合員企業は業績を伸ばしているようだが、総じて好況とは言えない。(ディスプレイ)
- 売上は前年同月比ではダウンであった。昨年は好調で対一昨年度では微増である。業界としてはインバウンドが一巡した感が強い。今年好調であった分、来年度の瀬戸内国際芸術祭への弾みとなるであろうと期待している。年末年始の動きは例年並みの動きのようである。(旅館)

【建設業】

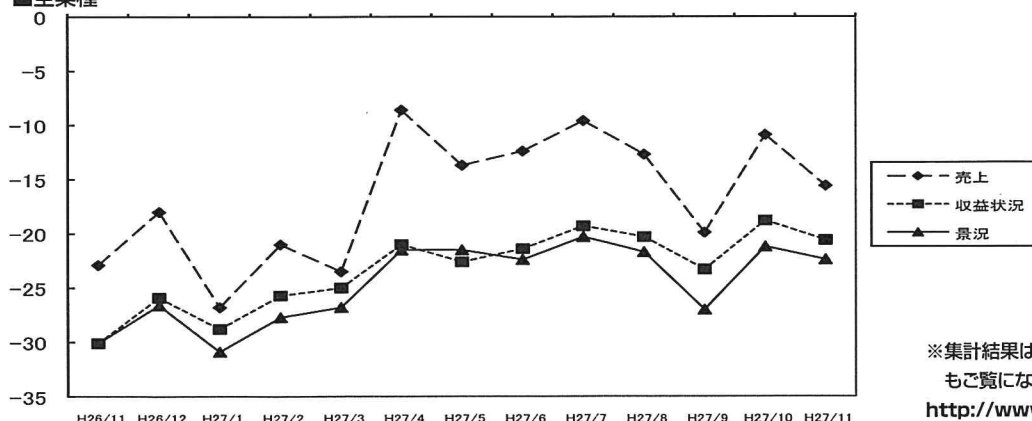
- 雇用人員については実質不足気味で、定年延長などで対応している。下請価格の上昇を転嫁し、一部では販売価格を上昇させ収益好転が見られる。(建築)
- 品確法改正に伴う「発注関係事務の運用に関する指針」の内容について、地方公共団体(特に市・町)への浸透がまだまだ不完全なため、適正利益の確保に苦慮している。早期に浸透していくように国の指導をお願いしたい。(総合建設)

【運輸業】

- 平成26年4月からの消費税率引き上げを運賃に転嫁したことによる乗り控え傾向が依然として続いており、地方の景気の回復があまり進んでいないことも相俟って、運送収入、輸送人員とも減少傾向にあり、非常に厳しい経営状況にある。また、乗務員不足が深刻化しており、募集しても応募がない状況が続いており事業継続が心配されている。(タクシー)
- 平成27年10月分高速道路通行料金利用額の対前年同月比は0.4%増、対前月比では4.6%増となった。また、10月分利用車両数2の対前年同月比は0.8%増となった。(トラック)
- 荷動きについては、昨年は消費税絡みで大きく動いた感じがしたが、ドライバー不足、車不足が顕著に表れ儲け無き繁忙期だった。今年は、昨年のような動きは無く低調な荷動きと思われる。都会でのECサイトによる当日配達などの動きが地方にも波及すれば特別積合事業に与える影響は大きい。ガソリン価格は横ばいを挟み6週連続で値下がり。5年8ヶ月ぶりに120円台となったが当業界は軽油を使用しているため参考価格。(貨物)

全国集計による主要3指標(DI)の推移(対前年同月比)

■全業種



※集計結果は、本会ホームページ上で
もご覧になれます。

<http://www.chukai-kagawa.or.jp/>

商工中金だより

グローバルニッチトップ支援貸付のご案内

貸出条件概要 10年期限一時返済・金利成功払い型

ご融資期間	原則10年
返済方法	期限一時返済
ご融資利率	成功払い(不成功の場合 0.6%、成功の場合 当金庫所定の利率)
利払い方法	1、3、6ヶ月毎のいずれか(前払)
ご融資限度額	5億円
期限前弁済	原則不可
資金使途	出資金、親子ローン、設備資金、研究開発費
海外事業計画	海外事業計画書の作成が必要です。ご提出いただいた海外事業計画書は、商工中金に設置しているグローバルニッチトップ企業認定委員会における認定が必要です。
適用金利条件	適用金利は、事業の成否に応じた「成功判定」に基づく、1年毎の変動金利とします。
決算書のご提出と金利改定について	●成功判定(金利改定)のため、年一回決算書の提出をお願いいたします。 ●海外事業計画の期間中は、決算書に加えて「事業進捗報告書」もご提出いただきます。

なお、詳細につきましては、商工中金
高松支店までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】
株式会社商工組合中央金庫 高松支店
〒760-0028
高松市鍛冶屋町3番地
TEL.087-821-6145
FAX.087-851-6074

日本政策金融公庫だより

● 融資制度のご案内 ●

下記掲載は融資制度の一部ですので、詳しくは各事業までお気軽にお問い合わせください。

○創業支援貸付利率特例制度の概要(国民)

融資対象者	創業前および創業後1年以内の方
資金使途	各貸付制度に定める資金使途
融資限度額	各貸付制度に定める融資限度額
融資期間(据置期間)	各貸付制度に定める融資期間及び据置期間
利 率	「各貸付制度に定める利率-0.2%」。 ただし、次のいずれかに該当する方については、「各貸付制度に定める利率-0.3%」 1 女性または若年者(30歳未満) 2 Uターン等により地方で創業する方

○新事業活動促進資金の概要(国民、中小)

融資対象者	「経営革新計画」の認定を受けた方、「新連携計画」の認定を受けたプロジェクトに係る連携体を構成する方、経営多角化、事業転換などにより、第二創業を図る方など ※事業承継を契機に、新たに第二創業(経営多角化・事業転換)を図る方または新たな取組みを図る方を追加
資金使途	設備資金、運転資金
融資限度額	【国民生活事業】7,200万円(運転資金は4,800万円) 【中小企業事業】7億2,000万円(運転資金は2億5,000万円)
融資期間(据置期間)	設備資金 20年以内(2年以内) 運転資金 7年以内(3年以内)
利 率	基準利率 ただし、一定の要件に該当する方については、利率を低減 ※事業承継を契機に、新たに第二創業(経営多角化・事業転換)を図る方または新たな取組みを図る方については、「基準利率-0.65%」(中小企業事業のみ2億7,000万円上限(運転資金は2億5,000万円上限))

○HACCP資金(食品産業品質管理高度化促進資金)の概要(農林)

融資対象者	食品の製造または加工の事業を行う中小企業者(協同組合等を含む)
資金使途	HACCP導入やその前段階の衛生・品質管理のために必要な設備資金 上記に併せて支出される、施設の円滑な立上げに必要な、システム開発費等の費用(特別の費用等) (指定認定機関の認定を受けた高度化計画または高度化基盤整備計画に基づく事業)
融資限度額	事業費の80%以内または20億円のいずれか低い額
融資期間(据置期間)	10年超15年以内(うち3年以内)
利 率	ご融資額 2億7千万円以下 0.35~0.55%(※) 2億7千万円超 0.50~0.70% (H28.1.6現在) (※)資金使途により2億7千万円超の金利が適用になるケースがあります。

〈支店窓口〉

株式会社 日本政策金融公庫 高松支店 (URL:<http://www.jfc.go.jp>)

〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル 2・3階

国民生活事業(2階) Tel.087-851-0198 Fax.087-822-9274

中小企業事業(3階) Tel.087-851-9141 Fax.087-822-1423

農林水産事業(3階) Tel.087-851-2880 Fax.087-822-7350

厚生労働大臣認定の「くるみん」マークを受けましょう

■認定制度とは

行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定を受けることができます。認定を受けた事業主は、次世代認定マーク（愛称：くるみん）を、商品、広告、求人広告などにつけ、子育てサポート企業であることをアピールすることができます。

■認定基準について

認定を受けるためには、行動計画の計画期間が終了し、認定基準を全て満たすことが必要です。

■次世代法の認定を受けた事業主に 対する税制優遇措置について

事業主が次世代育成支援対策推進法の認定を受け、「くるみん」もしくは「プラチナくるみん」を取得した場合、その事業主に対する税制優遇（割増償却）制度、いわゆる「くるみん税制」があります。



▲特例認定マーク（プラチナくるみん）

■プラチナくるみん

くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が、一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことにより、優良な「子育てサポート企業」として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の特例認定（プラチナくるみん認定）を受けることができます。

■お問い合わせ先

香川県中小企業団体中央会・連携支援部（次世代育成支援対策推進センター）TEL:087-851-8311

中小企業大学校 研修の御案内

●お問い合わせ先

中小企業基盤整備機構近畿本部
中小企業大学校関西校
兵庫県神崎郡福崎町高岡

TEL.0790-22-5931

タイトル

組織で高めるクレーム対応力

- 日 時 平成28年2月3日（水）～2月5日（金）【3日間】
- 会 場 中小企業大学校 関西校
- 対 象 者 管理者（課長クラス）、新任管理者（新任課長、その候補者）
- 受 講 料 31,000円（税込）
- 定 員 30名
- 研修のねらい

企業が活動するうえでクレームは避けては通れないものですが、クレームに組織として真摯に対応し、顧客の信頼を獲得すること、クレームの中に存在する本質（真因）を掴み、有意な情報としてよりよい商品づくりやお客様対応の改善へと活かす取り組みが重要になります。

この研修では、クレームについて体系的な理解をすすめるとともに、クレームへの真摯な対応を語るために、組織としてどのように取り組んでいくべきかについて、演習を交えて実践的に学んでいただきます。

- 講 師 ウィズ・アップ代表 岡本 みどり

※詳細情報

<http://www.smrj.go.jp/inst/kansai/list/details2015/090725.html>

BOOK RANKING 県内ベストセラー



順位	書 名	著 者	出版社／定価
1	香川発 希少糖の奇跡	松崎 隆司	日経BPマーケティング／1,404円
2	君の脾臓をたべたい	住野 よる	双葉社／1,512円
3	大世界史 ～現代を生きぬく最強の教科書～	池上 彰 佐藤 優	文藝春秋／896円
4	火花	又吉 直樹	文藝春秋／1,296円
5	下町ロケット2 ガウディ計画	池井戸 潤	小学館／1,620円

香川県書店商業組合調べ

ご活用ください。 産業雇用安定センター

（当センターは、厚生労働省と経済・産業団体の協力により設立された公益法人で、「失業なき労働移動」実現にむけて、全国ネットで出向・移籍等の支援業務を行っています。）

会社間の人材移動

雇用の拡大

事業の拡大・組織の強化等

雇用の縮小

事業の再編・縮小・閉鎖等

無料の職業紹介

情報提供・相談・斡旋の
費用はかかりません。

- 人材の受入（途中採用）や人材の送出（雇用調整による再就職支援など）をご検討の企業様からのご相談をお待ちしています。
- 離職を余儀なくされる方に、ご希望をお聞きし求人開拓を行い再就職のお手伝いをいたします。

●お問い合わせは



公益財団法人 産業雇用安定センター 香川事務所

〒760-0023 香川県高松市寿町2丁目4-20（高松センタービル8階）

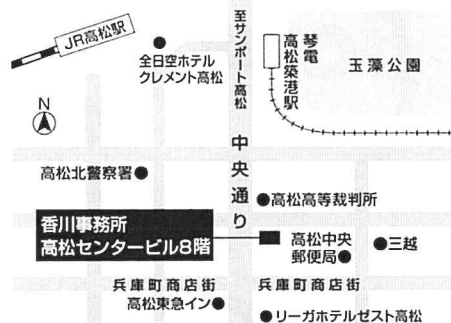
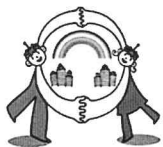
TEL.087-851-1011

ご利用時間

9:00~17:00

FAX.087-851-1014

（土・日・祝日は除く）



URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/> E-mail kagawa-j2@sangyokoyo.or.jp 左記のセンターホームページでは求人情報を提供しています。